

藤岡市議会だより



◆発行日 平成24年2月15日 ◆発行 藤岡市議会 ◆編集 藤岡市議会だより編集委員会 ◆印刷 有限会社大石印刷
◆藤岡市ホームページ <http://www.city.fujioka.gunma.jp/>

第57号



市民マラソン大会（1月8日）

12月定例会の あらまし

定例会は、11月28日から12月12日までの15日間の会期で開催されました。

藤岡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてなど24議案が提出されました。

◇28・29日〓本会議 会期の決定。
議案24件を上程、うち
23議案を即決

◇2日〓教務厚生常任委員会。

◇5日〓決算特別委員会。

◇7・8日〓本会議 一般質問。

◇12日〓本会議 委員会付託議案
1件を可決。

空き家対策について

窪田 行隆

問 空き家は適正に管理しないと、老朽化による倒壊の危険や、雑草が生い茂り害虫の発生源になり、防火・防犯上の問題などが発生します。現在問題ごとに担当課が分かれていますが、市民が相談しやすいようにワンストップの窓口を決め、総合的に対策に取り組むべきと考えますが、伺います。

答 今後、関係部署と連

携を図りながら、担当については研究していきたい。

問 放置された空き家は迷惑な存在ですが、私有財産なので対応が難しいようです。そこで迷惑をかける所有者に対して、氏名を公表するなどの規定を盛り込んだ条例を制定する自治体が増えていきます。藤岡市でも空き家条例制定を検討すべきと考えますが、伺います。

答 今後、他都市の状況を調査し、関係部署とも協議を行い、取り組んで

いきたい。



問 空き家の撤去には費用が掛かります。また状態の良い空き家は活用することも必要です。国の「空き家再生等推進事業」ではこれらの費用に2分の1の補助が受けられます。

藤岡市でもこの事業の導入を検討すべきと考えますが、伺います。

答 市としての空き家対策の方向性を関係部署で協議し、有効な事業を導入できるような考えていきたい。

介護保険について

問 在宅介護には手すりの設置やトイレ・浴室の改修などが必要な場合があります。介護保険から住宅改修費の支給が受けられます。しかし、藤岡市は

償還払いのため、一度全額を利用者が負担しています。利用者は1割を払い、残りの9割は市から直接業者に支払う受領委任払いも認めて、高齢者の負担を軽減するべきです。また、特定福祉用具の購入についても、受領委任払いが選択できるようにするべきと考えますが、伺います。

答 利用者の負担軽減のため、藤岡市においても償還払いと委任払いを併用した方法で実施していきたいと思っています。

三本木・保美地区産業廃棄物最終処分場設置計画について

冬木 一俊

問 事業の概要について伺います。

答 産業廃棄物最終処分場の設置には、県との事前協議が必要で、この協議者は、東京都練馬区谷原、東明興業株式会社です。事前協議の内容は、管理型と安定型で、埋立地総面積4万5725平方メートル、埋め立て総容量

が51万7200立方メートルであり、処理する廃棄物の種類は、燃えがら、鉍砕、汚泥、ばいじん、政令13号廃棄物、動物性残渣、紙くず、木くず、金属くず、繊維くず、ガラスくず、ゴムくず、コンクリートくず及び石綿含有・非含有の陶磁器くず、瓦れき類、廃プラスチック類の産業廃棄物並びに廃石綿等の特別管理産業廃棄物です。埋め立て予定期間は、2015年4月から2030年3月の15年間です。

問 このような計画が初めて市議会では明らかにしたわけだが、現況及び手続きについて伺います。

答 平成22年7月29日付けで群馬県西部環境森林事務所長から市長あてに現地調査についての照会があり、県、市、多野藤岡消防署と関係者による現地調査が平成22年8月19日に実施され、平成23年6月1日より西部環境森林事務所にて、事前協議書の公告・縦覧が行われています。事業の関係地域は、三本木・保

美地区であり、三本木地区については、11月21日、メイレイクヒルズカントリークラブハウスにおいて地権者会主催の県出前講座による勉強会が開催され、勉強会閉会後、協議者である東明興業株式会社にによる事業説明が行われたと県より報告を受けています。また、保美地区については、現在のところ把握していません。

問 私は、三本木・保美地区の皆さんが、この問題について区の総会を開催して、賛否を採ると思

うが、市長は、その結果を尊重して、意見書等に反映していただけるのか伺います。

答 県が許可権限を持っているが、地域住民の皆さんが、どういう判断をするのか、見据えながら考えていきたいと思っています。



第4次藤岡市

総合計画実施計画書

について

渡辺 新一郎

平成22年度末までの事業費は約24億円で進捗率は約39%です。また、総事業費61億円で達成できるように努力していきたい。

問 北藤岡駅周辺土地地区画整理事業について、平成31年度までに、25・2ヘクタールを、総事業費61億円で完了できるのか、また、現在、事業費はどの位かかったのか伺います。

答 現在、若干の遅れはあるが、ほぼ計画どおり平成31年度の完成を目指して進めています。また、

問 今現在、大きな問題は何か、また、地区内に臨時の調整池を造るなど、雨水対策について伺います。

答 区域内における雨水排水対策ですが、一部の地権者の同意が得られず、冠水の被害が出ている状況です。また、応急的に八高線の西側に調整池を造る準備を進めています。

問 市民球場のスコアボードのカウント表示の改修と夏場の対策について伺います。

答 今後、スコアボードの電光掲示板板化とあわせて検討し、夏場は扇風機等で対応します。

中村堰について

問 中村堰の水利権について、また、水の使用期間と水量について伺います。

答 中村堰土地改良区で、昭和41年に権利を取得し、

10年ごとに更新している。取水期間は通年で、6月16日から7月5日までが毎秒1448³m、7月6日から9月30日までが毎秒1435³m、10月1日から6月15日までが毎秒0.5³mで申請しています。

問 悪臭の原因と生活雑排水等を中村堰に流させる理由について伺います。

答 小野地区の開発に伴い、中村堰4号幹線水路に生活雑排水や工場排水等が水路に流入する事が悪臭

の原因と考えられます。また、中村堰周辺の市街化調整区域については、公共下水道は設置されていないため、各家庭の浄化槽から出る雑排水は、道路側溝を通じて中村堰幹線水路に側溝の流末を流すような状況です。

問 区長より水路整備要望が何件位出ているか伺います。

答 提出された要望のうち、平成23年12月1日現在の未着手件数は11件です。

福島第一原発事故に

よる放射能汚染対策

について

佐藤 淳

問 事故後の放射性物質の暫定基準値及び世界中での基準値について質問します。まず、ベラルーシの子どもに対する基準値、チェルノブイリの飲料水のWHOの基準値について伺います。

答 ベラルーシ37ベクレル、ウクライナの野菜セシウ

ム137は40ベクレル。WHOの基準値はヨウ素131で10ベクレル、セシウム137は10ベクレル。日本の暫定基準値は、野菜セシウム137は500ベクレル、飲料水はセシウム137が200ベクレル、ヨウ素131は300ベクレルです。

問 藤岡市は学校給食、保育園・幼稚園の給食食材について、あくまでも国の暫定基準値の範囲内だから、このままで構わないのか、それとも何かをすべきと考えているのか

か伺います。

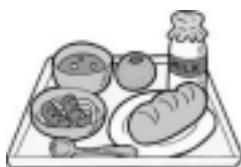
答 私どももジレンマがあります。市販品については国の検査基準に合格しているものが市場に流通しています。そういったものを覆すということになると、食等の安全神話の崩壊につながると感じます。必要に応じて真摯に対応していきたいと考えています。

問 私は、子どもたちの健康、将来の安全を守つてやれるのは将来の人たちではない、今いる我々

の責任だと思っています。ジレンマと藤岡市の子どもの将来をはかりにかけてどちらが大事なのか伺います。

答 子どもたちの安全、このことを考えた時に新年度ではなくて、調理済み食材をはかる機械を至急発注し、対応していきたいと思っています。民間の保育園、幼稚園につきましましては、各園長の意見集約を図って進めていきたいと思っています。

問 私は、給食センターで40ベクレル以下まで検出できる機械をいち早く購入していただき、納入された時点で毎日検査をする事が大事だと思いますが考え方を伺います。



危機管理について

大久保 協城

問 東日本大震災の後、台風12号と15号が日本に上陸し、藤岡市にも被害を及ぼした。15号では災害対策本部を設置したのに、被害の大きかった12号ではなぜ対策本部を設置しなかったのか、危機管理上の予測と判断が確立されていないと感じるが伺います。

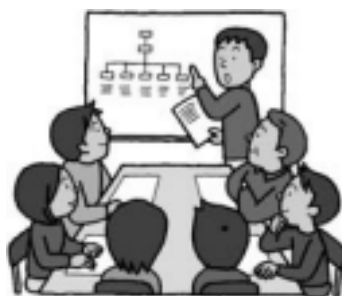
答 自然災害というのは予測がつかない。その時々

に瞬時に判断をしていくので、難しい判断をしてきたという事で、その結果、今回指摘をされる事になったと思う。今後、この事を教訓として、動員計画、また、情報伝達計画等について改善を図り、よりよい防災体制を整えていきたい。

問 県が想定する震災のうち、指定される活断層が藤岡市に複数存在するが、その認識はどのようなようになっているか伺います。

答 平井活断層については、

1万年単位でないと動かないと認識している。現在、平井活断層直下型地震が起きた時の被害想定、また、誘導態勢については、具体的な作成はしていない。



藤岡市防災計画について

ついで

問 藤岡市防災会議を開いたのはいつか、防災計画は10年以上も見直しが必要でないか、本当に市民の安全・安心を願っているのか伺います。

答 防災会議の開催は平成17年度開催が最後。防災計画の修正について、行われていなかった部分がある事は、確認している。それぞれの災害については、マニュアルを作って、マニュアルにおいて現場の

対応をしていきたい。また、現在、職員に防災計画の修正をさせている。東日本大震災の関係から、国の中央防災会議の防災計画が見直され、それに基づいて群馬県も防災計画を見直すという形になる。藤岡市においても、今直さなければならぬところは直しているが、今後、国・県の防災計画と整合性を持たせ、防災計画を全面的に見直していきたい。

高山社について

茂木 光雄

問 世界遺産登録に向けての準備について伺います。

答 高山社跡の世界遺産登録に向けての準備として、保存管理計画策定のための委員会を昨年12月から6回開催し、保存管理計画策定書を平成23年度末に刊行する予定です。委員会では明治20年代から40年代までの養蚕指導開始頃から分教場時代にかけての建物などを修復す

る方向で検討がされており、次に保存整備計画策定委員会を立ち上げ、平成24年度中には整備計画を策定し、個々の建物の修復方針が決められる予定です。

高山社跡は国の史跡であるため、建物の変更には現状変更許可申請を必要とする整備計画書に沿った大規模な修復と、文化庁への協議、報告程度で済む簡易的な修復があるが、基本的には平成25年度からの修復着手を計画している。世界遺産登録へのスケジュールとして、平成25年1月頃、推薦書の

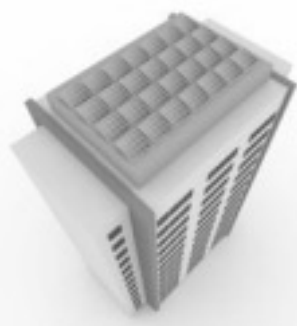
提出、その後、イコモスによる現地調査を経て、平成26年7月頃、登録決定の予定となっている。

再生可能エネルギーの導入について

問 新エネルギー法案が成立すれば、電気の全量買取制度が始まるが、総合的な藤岡市の将来にかかわる施策について伺います。

答 行政が売電をする事自体疑問点があります。今年の冬も若干節電して

災後、電力不足の中で新エネルギー施策が国から示されており、そういうものを踏まえて、関係部署等で協議して、今後、藤岡市の対応を考えていきたい。



くれといっても、計画停電があるわけでもなく、東京電力管内では基本的にはこの冬は何とか乗り切れるだろうという電力供給がある訳です。したがって地方が、あるいは自治体なり企業が売電をする施設を造って、それが減価償却に至るまでの買い取りが確約できるだろうかという事については疑問である。今までも小水力発電とかマイクロ発電など、色々実験等してきましたが、その中にも障害があります。ただ、ここに来て、東日本大震

放射線対策について

渡辺 徳治

問 全幼稚園、保育園、小・中学校への放射線測定器の設置について伺います。

答 藤岡市教育委員会では児童・生徒の安全・安心を第一に考え、環境課に空間放射線量の測定を依頼し、安全を確認しています。具体的には、市内全小・中学校の校庭や児童・生徒用玄関等の放射線量を測定し、その結果を市のホームページに

掲載したり、保護者に通知文を配布しています。11月の空間放射線量の測定結果では、各学校とも地表から1mのところ、毎時0.1マイクロシーベルト前後です。これは文部科学省が示している目安の1.0と比較して、健康に影響を与えるレベルにない状況です。また、8月より全幼稚園、保育園を対象に月1回のペースで放射線量の測定を実施しています。10月の測定結果では、市内27園の園庭の平均が毎時0・10マイクロシーベルトでした。

この数値は、放射線物質汚染対策特別措置法に基づく汚染基準の毎時0・23マイクロシーベルトと比べ、低い数値であり、今のところ全幼稚園、保育園に放射線測定器を設置する事は考えていません。

問 幼稚園、保育園の保育の現場では、落ち葉やドングリ、木の実を拾い、それが生きた教材として使われます。砂場も水遊びも大好きです。子どもを守ろうという立場から全幼稚園、保育園に放射線測定器を支給すべきだと思います。

答 今後、情報を収集して安全確保に努めていきたい。

問 原子力発電、放射能汚染の危険性等の教育について伺います。

答 平成24年度より中学3年の理科で、エネルギー資源としての原子力の存在を知るとともに、放射能の性質と利用、自然界にも存在することや人体に及ぼす影響も学習します。また、放射線量を測定する学習もあり、中学校では教材用として放射線量測定器を購入しました。小学生は、教育委員会の1台を教材等に併用して活用していきたいと考えます。



子育て支援について

斉藤 千枝子

問 おたふく風邪、水ぼうそうは、多くの子供たちがかかり、大人になってもかかる重症となります。予防接種に助成ができませんか。

答 この2種類のワクチン助成については様子を見たい。

問 保護者から、子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしいとの要望があるが、藤岡市のホームページに、イベントカレンダーを載せたらどうかと考えますが伺います。

答 様々な場面での子育て情報を検索できる手段として、イベントカレンダーはその日に行われるイベント、観光、スポー



ツ情報の一元化を図るうえで有効と考えます。また、一元化することで情報が得やすくなり、各種イベントへの参加者の増加や観光地への集客も期待されるので、関係各課と調整しながら検討していきたい。

問 妊娠中は虫歯や歯周病になりやすく、特に歯周病になると、早産や低体重児出産の可能性が高いと指摘されています。妊婦さん全員に無料歯科健診の機会を与えていた

地図情報システムについて

ついて

答 県のモデル事業で平成23年度から両親学級時に妊婦の歯科健診を行い、重要性を再確認できました。平成24年度からは、市の単独事業として多くの妊婦さんが参加できるよう充実を図っていきます。

問 地図情報システムとは、道路や建物などの地図情報をデジタル化し、コンピュータ上に地図情報や様々な付加情報を持たせ、その情報を表示・検索機

能を持ったシステムです。藤岡市でも独自で25種類の地図台帳を作成しているとのことですが、統合型地図情報システムの導入について伺います。

答 導入に当たっては、費用面や全庁的な取り組みになるなど課題はありますが、行政事務の簡素化、効率化と住民サービスの向上を図ることが出来るため、とても役に立つものと考え、今後導入について検討していきたい。

藤岡市農業とTPP (環太平洋連携協定) について

松本 啓太郎

問 藤岡市農業の変遷について伺います。

答 平成元年の数値は、総農家戸数2942戸で、一戸当たり耕作面積は96アール、農業産出額は、米8億8000万円、麦類6億4000万円、雑穀・豆類・イモ類・果樹・花卉等園芸作物32億円、工芸作物4億2000万円、養蚕7億7000万円、畜産19億6000万円、総額で78億7000万円です。次に、平成18年でありますが、総農家戸数2183戸で、一戸当たり耕作面積は106アール、農業産出額は、米5億9000万円、麦類2億6000万円、園芸作物26億3000万円、工芸作物2000万円、畜産13億円、総額で48億3000万円です。平成元年から直近の平成18年と比較ですが、総農家戸

数では759戸減少、一戸当たり耕作面積では10アール増、農業産出額では、米2億9000万円、麦類3億8000万円、園芸作物5億7000万円、工芸作物3億9000万円、養蚕7億5000万円、畜産6億6000万円のそれぞれ減で、総額では30億4000万円の減額となっています。

問 国産米麦と輸入米麦の価格について伺います。

答 平成21年産米は平均で60キログラム当たり1

万1800円、小麦2500円で、小麦については、このほかに水田経営所得安定対策として、平均で約6000円が農家に交付されています。次に小麦の輸入価格は、米3420円、小麦2700円です。



問 藤岡市の環太平洋連携協定についての考え方を伺います。

答 政府が交渉参加を表明した段階であり、政府も議論をしているところでもあります。藤岡市においても農業面で相当の影響を受けるものと予想され、危機感を抱いております。今後の国・県の動向を注視しつつ、継続事業の充実に努め、市の農業を支えていきたいと考えます。

考えを伺います。

東日本大震災及び 福島第一原発事故に 対しての支援について

橋本 新一

問 藤岡市における支援の現況について伺います。

答 震災発生後における緊急支援物資の提供及び義援金募集の協力の呼びかけから始まり、3月中旬からは飲料水、生鮮野菜、作業物品等、日常生活に必要な諸物品の提供を10月中旬まで継続して取り組み、また、罹災証明の

発行、応急仮設住宅の申し込み、避難所への物資運搬、健康相談などの災害支援業務の支援として、職員の派遣や被災地域の生活面での安全確保に活用してもらう消防自動車の寄贈、被災地におけるきめ細かい支援に大きな役割を担っている災害ボランティアへの活動資材の貸与、冬期に欠かせない暖房用品の送付、被災した漁業の復興支援としてのイベント開催など、引き続き直接的、間接的に取り組んでいます。また、避難されて来られた方々

への対応としては、栗須の郷における避難所の開設をはじめ、市営住宅への緊急入居受け入れと支援給付、民間賃貸住宅入居にかかわる家賃補助、プライバシーの保護を図るため、避難所を民間施設へ変更するなど対応し、民間賃貸住宅入居にかかわる支援については、8月1日より群馬県において避難者向け借上住宅事業が立ち上がったことを受け、不動産管理会社などと制度移行にかかわる手続きの仲介を行い、移行は終了しています。また、

学校給食について

この間、日常生活に必要な生活家電製品の寄贈にかかわる手続きなどにも取り組んでいます。

問 学校給食センター施設は、作業効率の悪さや衛生管理上の問題などが指摘され、早急な改善が求められてきた。また、学校給食センター運営委員会においても、共同調理場方式で建設に向けて進めてほしいとの意見もあるなど、建設可能な条件下にあると思われるが、



答 国の補助制度のあり方、復興、復旧予算がどう組まれるのか、従来の各省庁の予算などよく見きわめながら進めていきたい。

治山事業について

野口 靖

問 針葉樹林を照葉樹林に樹種転換を行い、災害に強い地域づくりの治山事業の推進について伺います。

答 過去に長期森林育成循環事業事業を利用し、水源涵養として、広葉樹のコナラを植栽し、樹種転換した事例もある。また、今後は、市の事業だけでなく、森林所有者、森林組合などに樹種転換を図るよう、働きかけていきたいと思っています。

問 針葉樹のほとんどは杉林であり、春先の花粉症を起こす原因となっているが、花粉の対策事業があるのか伺います。

答 国・県補助の森林環境保全整備事業があり、自助努力等で適切な整備が期待できない森林については、広葉樹林化や針広混合林化に向けた施策がある。

問 藤岡市の材木を東北地方の被災地に復興支援

として贈れないか伺います。

答 木材の安定供給を図ることによって早い復興に繋がるとは思いますが、復興計画や国の支援計画が具体化されていない為、今は難しい。



桜山周辺整備について

問 桜山公園を中心に樹種転換を行い、公園の拡大と一年間花の咲く公園整備について伺います。

答 現在も四季折々の花が楽しめる公園ではあるが知名度がありません。今後、地形条件を考慮し、施設の規模の拡大、管理の手法等を含め、四季の花の充実を図り、知名度を高めていきたいと思っています。

問 一年間観光客を迎えられる公園整備を進めて、地域を活かした地場産業の創出を今後検討できないか伺います。

答 今後、観光スポットとして、多くのお客様に訪れて頂くことにより、新たな観光産業の創出、地場産業の構造改革の転換を図る事などのほか、桜山公園やその周辺地域のきめ細やかな維持管理などで、新たな雇用の場が創出できるように進めていきたいと考えます。



◎掲載してある一般質問は要約してありますので、詳しくは藤岡市のホームページや図書館・市役所市民相談室で会議録（2月下旬公開予定）をご覧ください。

市議会を傍聴しよう

議会は3・6・9・12月の定例会と随時の臨時会が開かれます。

傍聴希望者は、市役所2階議会事務局前の傍聴人受付へ申し込んでください。

問い合わせ 市議会事務局

(☎ 22)1211 内線2361)

経済建設常任委員会報告 所管調査

調査年月日
平成23年7月8日（金）
午後3時より

藤岡2期工区の完成が見えてきた前橋長瀬線バイパスの進捗状況と平成24年度に事業が完了する藤岡南部ほ場整備事業について、調査を実施した。

前橋長瀬線 バイパス整備事業

前橋長瀬線バイパス整備事業の進捗状況について、都市建設部から概要説明を受けた後、市役所土木課及び藤岡土木事務所の立ち会いのもと藤岡2期工区（850 m、平成24年度上期供用開始予定）、矢場工区（300 m、平成23年7月供用開始予定）の現地確認を行った。

群馬県の7つの交通軸構想のうち、西毛軸構想における前橋長瀬線バイパス整備事業において、藤岡市の都市計画道路（平成元年）の神田工区を早期に群馬県の交通軸構想、西毛軸に実施計画道路としてあげていかなければならない。

藤岡市においてこの事業は、今後、国道254号



の渋滞緩和、国道462号、また、藤岡ジャンクションの整備と共に連動しながら推進を図らなければならない整備事業である。将来、牛田工業団地付

近と神川町間の橋梁計画、国道462号との接続、国道254号バイパス構想との整合性等を視野に入れた道路整備計画が必要である。

物流の効率化、新規企業進出の促進、医療施設までの所要時間の短縮、通勤圏の拡大、藤岡山間部と藤岡インター、ららん藤岡を拠点とする各地域を結ぶ観光道路として、観光施設への利便性の向上が図られると思われる。現在、高崎市が進めている、群馬の森付近のスマートインター計画を含めた観光振興計画に遅れをとらないためにも最重要課題である。

藤岡南部 ほ場整備事業

平成24年度事業完了となる藤岡南部ほ場整備事業（総額約22億円）の非農用地の5haの利活用については、現在、市民農園（4ha）と多目的広場（1ha）として利活用が考えられている。

ほ場整備事業完了後、非農用地の整備を早期に事業実施すれば、地元住民を中心とした農産物、特産品の出荷等も期待される。

また、ららん藤岡との連携を図りながら、新たな地域の核施設として活力ある地域づくりを推進していくことが望まれる。

その他、この藤岡南部ほ場整備事業内に前橋長瀬線バイパスの神田工区が藤岡市では都市計画決定されているわけだが、早急に県との協議等を進め、県のルールに乗せ事業化し、着手してもらうことが望まれる。



委員長 岩崎 和則
副委員長 高桑 藤雄
委員 大久保 協城
委員 橋本 新一
委員 渡辺 徳治
委員 佐藤 淳
委員 冬木 一俊

議会一口メモ（NO.2）

本会議の傍聴

本会議は一般の方に公開されており、いつでも傍聴することができます。また、事前の予約は必要ありません。

傍聴を希望する本会議の当日に、傍聴人受付（市役所2階 議会事務局前）で、受付簿に住所、氏名を記載し、受付番号札を持って入場します。

また、数に限りはありますが、傍聴される方に議案集の貸し出しも行っています。

傍聴するときは、議場内での発言に対して声を出したり、拍手、写真撮影、録音などを行うことは禁止されています。

なお、傍聴人の定員は58人です。

委員会の傍聴

委員会は委員会の許可を得て傍聴することができます。

傍聴を希望する委員会の当日、議会事務局までお越しください。

開催日

本会議は、年4回（3月・6月・9月・12月）の定例会と随時に開催される臨時会があります。開催される日には、議会事務局へお問い合わせください。

また、「市役所ホームページ」→「藤岡市議会」→「議会の情報：会議のお知らせ」に、本会議・委員会の開催予定日を掲載しています。



傍聴席から見た本会議場

問い合わせ 市議会事務局 ☎ 22-1211 内線 2361

市議会ホームページ <http://fujiooka.gijiroku.com/>

編集後記

新しい年を迎えましたが、東日本大震災と原発事故の傷跡は今も消えることなく多くの人たちを苦しめ、暮らしを脅かしております。千支の辰（龍）に感じるのは、大空を自在に飛ぶ勢いの強さです。このような時だからこそ、市民の皆様と共に活力に満ちた地域社会の実現を着実に進めていかなければなりません。議員一同さらなる努力をいたす所存であります。

12月定例会においては、藤岡市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正をは

じめ各議案等の議決が行われ、一般質問では11名の議員による活発な質疑応答が行われました。

編集委員会では今後も議会活動がよりわかりやすくなるよう「議会だより」の一層の充実に努めてまいりたいと思います。今年も皆様にとうてい良い年になりますよう、心から祈り申し上げます。

委員長	青木 貴俊
副委員長	渡辺 新一郎
委員	渡辺 徳治
委員	岩崎 和則
委員	佐藤 千枝子
委員	斉藤 淳
委員	反町 清
委員	隅田川 徳一



議案等審議結果＜１２月定例会＞

番 号	件 名	結 果
市長提出議案		
諮問５号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なし（全員一致）
諮問６号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なし（全員一致）
第 98 号	藤岡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決（全員一致）
第 99 号	藤岡市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決（全員一致）
第 100 号	藤岡市税条例等の一部改正について	可決（全員一致）
第 101 号	藤岡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決（全員一致）
第 102 号	藤岡市水道事業給水条例の一部改正について	可決（全員一致）
第 103 号	藤岡市みかばみらい館の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 104 号	藤岡市栗須の郷の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 105 号	藤岡市ゆったり館の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 106 号	藤岡市高齢者自立センター藤岡の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 107 号	藤岡市高齢者自立センター鬼石の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 108 号	藤岡市デイサービスセンター栗須の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 109 号	藤岡市デイサービスセンター鬼石の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 110 号	藤岡市土と火の里公園の指定管理者の指定について	可決（多数）
第 111 号	ららん藤岡の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 112 号	藤岡市民プールの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 113 号	藤岡市桜山温泉センターの指定管理者の指定について	可決（多数）
第 114 号	市道路線の廃止について	可決（全員一致）
第 115 号	市道路線の認定について	可決（全員一致）
第 116 号	平成 23 年度藤岡市一般会計補正予算（第 3 号）	可決（多数）
第 117 号	平成 23 年度藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 2 号）	可決（全員一致）
第 118 号	平成 23 年度藤岡市介護老人保健施設特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）
第 119 号	平成 23 年度藤岡市学校給食センター事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）
第 120 号	平成 23 年度藤岡市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	可決（全員一致）
第 121 号	平成 23 年度藤岡市・高崎市ガス企業団ガス事業会計決算認定について	認定（全員一致）
請 願		
第 4 号	全額国庫負担による最低保障年金制度の創設を求める請願	不採択（少数）
第 5 号	0.4%の年金引き下げをもとに戻すことを求める請願	不採択（少数）
第 6 号	年金受給資格期間の 10 年への短縮を求める請願	不採択（少数）
陳 情		
第 7 号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情	不採択（少数）
第 9 号	中村堰の川の悪臭に関する（条例の制定を求める）陳情	不採択（なし）
動 議		
	三本木工業団地違法支出返還等請求事件の原告団の中に市議会議員が署名している件につき調査特別委員会設置についての動議	可決（多数）